

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1.自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第4条第3項第1号)

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本が求められる会社はありません。

2.自己資本の構成に関する事項(第4条第3項第2号、第4条第3項第3号へト)

(単位:百万円)

項目		平成24年度中間期	平成25年度中間期
基本的項目	資本金	87,465	87,465
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	53,733	53,733
	利益剰余金	48,396	47,374
	自己株式(△)	-	29,526
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	998	5,745
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	7,882	6,891
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	180,714	146,409
	※繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
計 (A)	180,714	146,409	
うち自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの (H)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,026	5,697
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	152	66
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	11,139	8,303
	負債性資本調達手段等	-	-
	自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの	-	-
	自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	-
	補完的項目不算入額(△)	7,456	4,552
	計 (B)	9,861	9,514
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	準補完的項目不算入額(△)	-	-
計 (C)	-	-	
自己資本総額 (A) + (B) + (C)	(D)	190,575	155,923
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	129	140
	自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
	自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	-	-
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	-
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	138	165
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	-	946
	控除項目不算入額(△)	-	-
計 (E)	268	1,252	
自己資本額 (D) - (E)	(F)	190,307	154,671
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,203,785	1,222,937
	オフ・バランス取引等項目	38,223	35,565
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	76,409	73,877
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	-	-
計 (G)	1,318,418	1,332,380	
連結総所要自己資本額((G)に4%を乗じた額+自己資本控除額)	53,004	54,547	
自己資本比率告示第28条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)	-	0	
連結自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	14.43%	11.60%	
参考:連結Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	13.70%	10.98%	

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第4条第3項第3号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	1,160	651
内部格付手法の適用除外資産	1,160	651
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
自己資本控除額	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	133,898	137,145
事業法人等向けエクスポージャー	96,542	97,225
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	89,544	88,858
特定貸付債権	289	363
ソブリン向けエクスポージャー	2,879	2,823
金融機関等向けエクスポージャー	3,828	5,180
リテール向けエクスポージャー	14,644	15,007
居住用不動産向けエクスポージャー	7,454	8,103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,398	1,276
その他リテール向けエクスポージャー	5,790	5,627
証券化エクスポージャー	4,639	4,214
うち再証券化エクスポージャー	-	32
株式等エクスポージャー	2,902	4,110
マーケット・ベース方式	45	44
簡易手法	45	44
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	2,516	3,770
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	340	294
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,332	6,502
購入債権	3,808	3,404
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,808	3,404
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	6,029	5,562
自己資本控除額	129	1,086
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	135,188	137,764

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第3項第3号ニ)

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第3項第3号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,056	2,955
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	3,056	2,955
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第4条第3項第4号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	15,830	0	-	-	15,829	-	9,384	0	-	-	9,384	-
内部格付手法適用分	3,167,364	2,332,368	521,259	10,052	303,683	59,491	3,227,825	2,218,412	765,324	5,847	238,240	62,052
手法別計	3,183,194	2,332,368	521,259	10,052	319,513	59,491	3,237,209	2,218,412	765,324	5,847	247,624	62,052

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー
山口県	70,313	69,870	-	443	4,066	66,696	66,373	-	322	4,051
広島県	1,560,589	1,554,571	-	6,017	51,132	1,592,356	1,590,236	-	2,119	53,627
福岡県	14,908	14,906	-	2	1,377	16,495	16,495	-	-	1,102
その他の国内	1,191,863	678,712	512,452	699	2,733	1,273,952	530,914	741,483	1,554	2,157
国内計	2,837,675	2,318,060	512,452	7,162	59,310	2,949,500	2,204,020	741,483	3,996	60,938
国外計	26,006	14,307	8,807	2,890	181	40,083	14,392	23,840	1,850	1,114
地域別計	3,183,194	2,332,368	521,259	10,052	319,513	59,491	3,237,209	2,218,412	5,847	247,624
製造業	266,575	260,882	3,362	2,329	12,430	263,188	256,661	5,724	803	13,612
農・林業	1,793	1,492	301	-	52	971	971	-	-	37
漁業	476	476	-	-	28	342	342	-	-	14
鉱業	219	219	-	-	-	218	218	-	-	-
建設業	82,234	80,271	1,475	486	7,614	77,931	77,590	225	115	6,965
電気・ガス・熱供給・水道業	41,799	32,621	9,178	-	-	40,019	34,157	5,861	-	-
情報通信業	10,811	8,181	2,630	-	661	9,572	7,899	1,673	-	448
運輸業	128,878	96,729	30,994	1,155	2,920	204,056	98,353	105,410	292	3,870
卸・小売業	207,041	202,413	2,003	2,625	9,042	209,941	205,879	2,970	1,092	9,269
金融・保険業	531,358	408,445	119,962	2,950	620	474,983	225,268	246,337	3,377	516
不動産業	238,039	233,093	4,807	138	9,755	236,109	231,715	4,257	136	7,026
各種サービス業	255,026	252,067	2,590	367	9,772	226,402	221,770	4,603	29	13,992
国・地方公共団体	531,763	187,810	343,953	-	-	656,485	268,224	388,260	-	-
個人	567,664	567,664	-	-	6,592	589,359	589,359	-	-	6,297
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,183,194	2,332,368	521,259	10,052	319,513	59,491	3,237,209	2,218,412	5,847	247,624
1年以下	758,129	734,230	21,648	2,249	-	546,230	525,731	18,459	2,039	-
1年超3年以下	328,975	270,578	54,612	3,784	-	380,701	243,779	135,012	1,909	-
3年超5年以下	491,847	322,362	166,786	2,699	-	558,521	326,262	230,941	1,317	-
5年超7年以下	267,761	152,052	114,614	1,093	-	335,350	182,144	152,709	496	-
7年超10年以下	308,581	156,953	151,408	220	-	379,945	180,024	199,836	84	-
10年超	498,037	485,843	12,189	5	-	586,209	557,844	28,365	-	-
期間の定めのないもの	210,348	210,348	-	-	-	202,625	202,625	-	-	-
残存期間別計	3,183,194	2,332,368	521,259	10,052	319,513	3,237,209	2,218,412	765,324	5,847	247,624

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中増減額(第4条第3項第4号二)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,955	△ 883	13,071	11,952	△ 1,751	10,201
個別貸倒引当金	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	41,330	1,638	42,968	42,113	△ 1,843	40,269

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,342	59	1,402	1,354	49	1,404
広島県	24,086	2,530	26,616	26,957	△ 163	26,793
福岡県	255	8	264	273	△ 6	267
その他の国内	1,690	△ 76	1,613	1,574	27	1,602
国内計	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068
製造業	4,693	1,727	6,421	7,033	152	7,186
農・林業	11	0	12	13	△ 0	13
漁業	10	0	10	10	△ 0	10
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,592	176	3,768	3,613	28	3,642
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	332	△ 19	312	368	△ 112	255
運輸業	1,919	△ 2	1,917	1,789	101	1,891
卸・小売業	4,654	199	4,854	4,712	18	4,731
金融・保険業	446	△ 39	406	363	△ 43	319
不動産業	5,153	28	5,182	3,621	△ 263	3,358
各種サービス業	4,008	364	4,372	6,024	90	6,114
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,202	186	2,389	2,401	△ 52	2,349
その他	348	△ 100	248	207	△ 12	195
業種別計	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068

(3) 業種別の貸出金償却の額(第4条第3項第4号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	0	23
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	20	26
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	9	-
運輸業	1	14
卸・小売業	28	63
金融・保険業	-	-
不動産業	-	26
各種サービス業	31	12
国・地方公共団体	-	-
個人	-	67
その他	-	-
業種別計	91	234

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに自己資本控除した額(第4条第3項第4号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,306	-	1,214
10%	-	-	-	-
20%	20	-	28	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	14,503	-	8,142
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	20	15,809	28	9,356

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高(第4条第3項第4号ト)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	-	-
良	2年半未満	70%	728	-
	2年半以上	90%	1,527	1,905
可	-	115%	193	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	181	362
合計	-	-	2,630	2,267

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	263
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	-	263

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウエイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場株式	300%	-	-
非上場株式	400%	135	132
合計	-	135	132

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項
(第4条第3項第4号チ)

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.40%	32.04%	59.27%	1,241,605	27,594	6.36%	38.35%	68.80%	1,049,066	23,281
	正常先	11~13	0.18%	39.73%	37.09%	282,420	12,768	0.19%	43.31%	45.13%	289,718	12,584
		14~16	0.49%	23.94%	37.84%	645,162	10,392	0.47%	32.50%	48.55%	438,356	7,580
	要注意先	21~23	7.71%	41.16%	143.58%	270,872	4,035	6.91%	41.31%	138.57%	274,917	2,825
	要管理先以下	24~51	100.00%	44.22%	-	43,151	397	100.00%	44.51%	-	46,073	290
ソブリン向けエクスポージャー			0.01%	45.00%	3.42%	950,669	75,884	0.00%	45.00%	2.86%	1,136,392	72,714
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.69%	940,377	75,884	0.00%	45.00%	2.24%	1,124,550	72,714
		14~16	0.44%	45.00%	71.48%	9,505	-	0.44%	45.00%	65.50%	11,839	-
	要注意先	21~23	2.68%	45.00%	126.25%	787	-	2.49%	45.00%	109.47%	2	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.33%	42.64%	37.78%	102,271	18,487	0.25%	42.55%	34.46%	163,111	17,519
	正常先	11~13	0.10%	42.48%	31.60%	96,775	11,344	0.09%	42.51%	31.83%	157,456	14,743
		14~16	0.34%	43.76%	67.94%	3,764	7,125	0.34%	42.91%	48.49%	3,695	2,775
	要注意先	21~23	14.46%	45.00%	231.92%	1,731	17	13.99%	45.00%	218.77%	1,959	0
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			1.04%	90.00%	206.63%	14,380	0.90%	90.00%	246.74%	18,261
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	174.24%	10,098	0.14%	90.00%	216.14%	12,957
		14~16	0.40%	90.00%	222.74%	3,414	0.38%	90.00%	268.35%	3,910
	要注意先	21~23	14.34%	90.00%	520.43%	867	9.47%	90.00%	470.61%	1,393
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	-	0	100.00%	90.00%	-	0

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成24年度中間期						平成25年度中間期									
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	コミットメント 未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	コミットメント 未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		1.31%	31.35%	-	25.98%	270,885	-	-	-	1.11%	33.10%	-	26.31%	298,685	-	-	-
	非延滞	0.52%	31.34%	-	25.21%	267,498	-	-	-	0.48%	33.09%	-	25.94%	296,099	-	-	-
	延滞	20.82%	31.59%	-	189.64%	1,545	-	-	-	15.54%	33.87%	-	214.83%	833	-	-	-
	デフォルト	100.00%	32.34%	69.45%	-	1,841	-	-	-	100.00%	34.75%	73.55%	-	1,753	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.98%	81.82%	-	30.53%	8,820	23,951	62,882	38.09%	1.81%	80.88%	-	29.66%	8,272	23,192	61,572	37.66%
	非延滞	1.03%	81.69%	-	28.76%	8,390	23,918	62,792	38.09%	1.00%	80.75%	-	28.06%	7,916	23,161	61,479	37.67%
	延滞	38.66%	92.37%	-	300.13%	231	6	15	40.05%	38.13%	92.66%	-	300.99%	197	5	19	28.53%
	デフォルト	100.00%	90.22%	96.18%	-	198	26	73	36.34%	100.00%	90.14%	98.39%	-	158	25	73	34.37%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		9.50%	48.20%	-	59.39%	24,771	2,509	2,420	100.00%	8.89%	47.03%	-	58.37%	25,682	2,495	2,387	100.00%
	非延滞	2.78%	48.19%	-	62.33%	22,705	2,493	2,407	100.00%	2.82%	46.98%	-	60.76%	23,738	2,476	2,369	100.00%
	延滞	50.21%	47.52%	-	129.91%	377	4	4	100.00%	49.81%	48.10%	-	131.82%	384	9	9	100.00%
	デフォルト	100.00%	48.49%	81.68%	-	1,689	11	8	100.00%	47.58%	83.18%	-	1,559	8	8	100.00%	
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		7.90%	61.57%	-	61.58%	23,091	445	410	100.00%	7.47%	67.03%	-	65.32%	22,282	403	377	100.00%
	非延滞	1.47%	61.80%	-	64.30%	21,411	439	406	100.00%	1.39%	67.12%	-	68.69%	20,809	401	375	100.00%
	延滞	45.02%	65.22%	-	164.26%	268	2	1	100.00%	44.99%	72.10%	-	179.78%	138	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	57.21%	86.90%	-	1,412	3	2	100.00%	100.00%	64.96%	84.01%	-	1,335	1	1	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第4条第3項第4号リ)

資産区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	27,292	28,056	764
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	653	637	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	5	△4
その他リテール向けエクスポージャー	1,919	1,903	△16
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	29,875	30,602	727

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金が増加したことから、前年同期を上回りました。その他のエクスポージャーについては、大きな変動はございません。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第4条第3項第4号ヌ)

資産区分	平成24年度			平成25年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	-	27,292	-	30,486	28,056	2,430	30,044
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-	35	-	35	39
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	199	-	199	200
居住用不動産向けエクスポージャー	-	653	-	1,851	637	1,214	1,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	9	-	555	5	549	529
その他リテール向けエクスポージャー	-	1,919	-	3,238	1,903	1,335	3,126
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-	143	-	143	165
合計	-	29,875	-	36,510	30,602	5,907	35,920

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。2. 損失額の実績値は、上記(7)の平成25年度中間期時点の損失の実績値を記載しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第4条第3項第5号イロ)

項目	平成24年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	333,660	218,590	294,658	-
事業法人向けエクスポージャー	326,658	218,590	137,573	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	97,935	-
金融機関等向けエクスポージャー	7,002	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,526	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	13,523	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	41,099	-
合計	333,660	218,590	294,658	-

項目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	133,774	202,639	421,105	-
事業法人向けエクスポージャー	123,278	202,639	139,296	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	223,202	-
金融機関等向けエクスポージャー	10,496	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	8,791	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	12,378	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	37,435	-
合計	133,774	202,639	421,105	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第4条第3項第6号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第4条第3項第6号ロハニヘ)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの額	5,691	2,504
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,052	5,847
派生商品取引	10,052	5,847
外国為替関連取引及び金関連取引	10,047	5,842
金利関連取引	5	4
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額(△)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	10,052	5,847
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	10,052	5,847

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第4条第3項第6号ホ)

担保の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保	743	300
適格資産担保	948	395
合計	1,691	696

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第3項第6号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第3項第6号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第15号第4条第3項第7号イ)

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第4条第3項第7号イ(1))
- ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第4条第3項第7号イ(2))
- ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第4条第3項第7号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成24年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	172,453	—	172,453
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		226	—	226
	中間期の損失額		183	—	183
③	保有する証券化エクスポージャー		70,707	—	70,707
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成25年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	149,098	—	149,098
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		183	—	183
	中間期の損失額		94	—	94
③	保有する証券化エクスポージャー		59,487	—	59,487
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第4条第3項第7号イ(3))
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳含む。)(第4条第3項第7号イ(4))
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳(第4条第3項第7号イ(5))

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	7,956	—
原資産の種類	住宅ローン債権	—

⑦ リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第4条第3項第7号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	45,072	2,210	—	—
100%超250%以下	25,634	2,166	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	70,707	4,376	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	34,044	1,764	—	—
100%超250%以下	25,442	2,390	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	59,487	4,155	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳(第4条第3項第7号イ(8))

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,882	6,891
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳(第4条第3項第7号イ(9))
 自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第3項第7号イ(10))
 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第4条第3項第7号イ(11))
 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第4条第3項第7号イ(12))
 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第3項第7号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳(第4条第3項第7号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	2,853	1,907
自動車ローン債権	—	—	1,573	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	4,427	1,907

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第4条第3項第7号ロ(2))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	3,480	59	1,907	32
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	946	946	—	—
合計	—	—	—	—	4,427	1,005	1,907	32

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第3項第7号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	—	946
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合計	—	946

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第4条第3項第7号ロ(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。
- ⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第4条第3項第7号ロ(5))
自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用していません。
- (3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第3項第7号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第3項第7号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第4条第3項第9号イ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	14,030	—	19,782	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,166	—	5,371	—
合計	17,197	17,197	25,153	25,153

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社・子法人等	—	1
関連法人等	—	—
合計	—	1

- (注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永く劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

- (2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第4条第3項第9号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益の額	△ 321	△ 25
償却の額	1,489	11

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表に記載していません。

- (3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第3項第9号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	20,637	17,197	△3,440	20,491	23,003	2,511

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表に記載していません。

- (4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第3項第9号ニ)
該当ありません。

- (5)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第4条第3項第9号ヘ)

(単位:百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	4,011	3,474
マーケット・ベース方式(簡易手法)	135	132
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	14,380	18,261
自己資本控除分	129	140
合計	18,656	22,008

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第4条第3項第10号)

(単位：百万円)

算出方式	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式	13,942	16,382
修正単純過半数方式	19,218	22,010
マンドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	-
合計額	33,161	38,393
(参考)自己資本控除分	-	-

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5. 簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6. 簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 7. 自己資本控除分には自己資本比率告示に規定する控除項目に該当した金額を記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第4条第3項第11号)

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体 + 連結対象子会社)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	7,881百万円	13,237百万円
うち円金利	7,073百万円	11,678百万円
うち他通貨金利	1,422百万円	2,700百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しています。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
- ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1. 自己資本の構成に関する事項(第2条第3項第1号、第2条第3項第2号へト)

(単位：百万円)

項 目		平成24年度中間期	平成25年度中間期
基本的項目	資本金	87,465	87,465
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	42,067	42,067
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	5,439	7,855
	その他利益剰余金	54,691	50,784
	その他	-	-
	自己株式(△)	-	29,526
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	998	5,745
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	7,882	6,891
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	180,783	146,007
	※繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
計 (A)	180,783	146,007	
うち自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの (H)	-	-	
うち自己資本比率告示第40条第3項に掲げるもの	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,883	5,829
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	121	45
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	11,163	8,310
	負債性資本調達手段等	-	-
	自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの	-	-
	自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	-
	補完的項目不算入額(△)	7,473	4,550
計 (B)	9,695	9,634	
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	準補完的項目不算入額(△)	-	-
計 (C)	-	-	
自己資本総額 (A)+(B)+(C)	(D)	190,478	155,642
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	129	140
	自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
	自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	-	-
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	138	165
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	-	946
	控除項目不算入額(△)	-	-
	計 (E)	268	1,252
自己資本額 (D)-(E)	(F)	190,210	154,390
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,202,269	1,222,757
	オフ・バランス取引等項目	39,174	36,096
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	76,448	73,957
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	-	-
計 (G)	1,317,892	1,332,811	
単体総所要自己資本額((G)に4%を乗じた額+自己資本控除額)	52,983	54,564	
自己資本比率告示第40条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)	-	0	
単体自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	14.43%	11.58%	
参考:単体Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	13.71%	10.95%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第2条第3項第2号イロハ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	922	451
内部格付手法の適用除外資産	922	451
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
自己資本控除額	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	134,107	137,390
事業法人等向けエクスポージャー	96,718	97,415
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	89,720	89,047
特定貸付債権	289	363
ソブリン向けエクスポージャー	2,879	2,823
金融機関等向けエクスポージャー	3,828	5,180
リテール向けエクスポージャー	14,644	15,007
居住用不動産向けエクスポージャー	7,454	8,103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,398	1,276
その他リテール向けエクスポージャー	5,790	5,627
証券化エクスポージャー	4,639	4,214
うち再証券化エクスポージャー	-	32
株式等エクスポージャー	2,913	4,121
マーケット・ベース方式	45	44
簡易手法	45	44
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	2,516	3,770
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	351	306
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,332	6,502
購入債権	3,808	3,404
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,808	3,404
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	6,050	5,606
自己資本控除額	129	1,086
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	135,158	137,809

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

- (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第3項第2号ニ)
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。
- (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第3項第2号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,057	2,958
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	3,057	2,958
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第2条第3項第3号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	13,799	0	-	-	13,798	-	7,406	0	-	-	7,406	-
内部格付手法適用分	3,169,827	2,334,563	521,259	10,052	303,951	59,491	3,230,335	2,220,367	765,324	5,847	238,796	62,052
手法別計	3,183,626	2,334,563	521,259	10,052	317,750	59,491	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	70,313	69,870	—	443		4,066	66,696	66,373	—	322		4,051
広島県	1,562,783	1,556,766	—	6,017		51,132	1,594,310	1,592,191	—	2,119		53,627
福岡県	14,908	14,906	—	2		1,377	16,495	16,495	—	—		1,102
その他の国内	1,191,863	678,712	512,452	699		2,733	1,273,952	530,914	741,483	1,554		2,157
国内計	2,839,869	2,320,255	512,452	7,162		59,310	2,951,455	2,205,975	741,483	3,996		60,938
国外計	26,006	14,307	8,807	2,890		181	40,083	14,392	23,840	1,850		1,114
地域別計	3,183,626	2,334,563	521,259	10,052	317,750	59,491	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052
製造業	266,575	260,882	3,362	2,329		12,430	263,188	256,661	5,724	803		13,612
農・林業	1,793	1,492	301	—		52	971	971	—	—		37
漁業	476	476	—	—		28	342	342	—	—		14
鉱業	219	219	—	—		—	218	218	—	—		—
建設業	82,234	80,271	1,475	486		7,614	77,931	77,590	225	115		6,965
電気・ガス・熱供給・水道業	41,799	32,621	9,178	—		—	40,019	34,157	5,861	—		—
情報通信業	10,811	8,181	2,630	—		661	9,572	7,899	1,673	—		448
運輸業	128,878	96,729	30,994	1,155		2,920	204,056	98,353	105,410	292		3,870
卸・小売業	207,041	202,413	2,003	2,625		9,042	209,941	205,879	2,970	1,092		9,269
金融・保険業	531,768	408,855	119,962	2,950		620	475,375	225,660	246,337	3,377		516
不動産業	239,823	234,877	4,807	138		9,755	237,672	233,277	4,257	136		7,026
各種サービス業	255,026	252,067	2,590	367		9,772	226,402	221,770	4,603	29		13,992
国・地方公共団体	531,763	187,810	343,953	—		—	656,485	268,224	388,260	—		—
個人	567,664	567,664	—	—		6,592	589,359	589,359	—	—		6,297
その他	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—
業種別計	3,183,626	2,334,563	521,259	10,052	317,750	59,491	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052
1年以下	758,538	734,640	21,648	2,249			546,622	526,123	18,459	2,039		
1年超3年以下	328,975	270,578	54,612	3,784			380,701	243,779	135,012	1,909		
3年超5年以下	491,847	322,362	166,786	2,699			558,521	326,262	230,941	1,317		
5年超7年以下	269,095	153,386	114,614	1,093			336,494	183,288	152,709	496		
7年超10年以下	308,581	156,953	151,408	220			379,945	180,024	199,836	84		
10年超	498,488	486,293	12,189	5			586,627	558,262	28,365	—		
期間の定めのないもの	210,348	210,348	—	—			202,625	202,625	—	—		
残存期間別計	3,183,626	2,334,563	521,259	10,052	317,750		3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中増減額(第2条第3項第3号ニ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,963	△ 883	13,079	11,958	△ 1,753	10,205
個別貸倒引当金	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	41,339	1,637	42,976	42,119	△ 1,846	40,273

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,342	59	1,402	1,354	49	1,404
広島県	24,086	2,530	26,616	26,957	△ 163	26,793
福岡県	255	8	264	273	△ 6	267
その他の国内	1,690	△ 76	1,613	1,574	27	1,602
国内計	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068
製造業	4,693	1,727	6,421	7,033	152	7,186
農・林業	11	0	12	13	△ 0	13
漁業	10	0	10	10	△ 0	10
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,592	176	3,768	3,613	28	3,642
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	332	△ 19	312	368	△ 112	255
運輸業	1,919	△ 2	1,917	1,789	101	1,891
卸・小売業	4,654	199	4,854	4,712	18	4,731
金融・保険業	446	△ 39	406	363	△ 43	319
不動産業	5,153	28	5,182	3,621	△ 263	3,358
各種サービス業	4,008	364	4,372	6,024	90	6,114
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,202	186	2,389	2,401	△ 52	2,349
その他	348	△ 100	248	207	△ 12	195
業種別計	27,375	2,521	29,897	30,160	△ 92	30,068

(3)業種別の貸出金償却の額(第2条第3項第3号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	0	23
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	20	26
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	9	-
運輸業	1	14
卸・小売業	28	63
金融・保険業	-	-
不動産業	-	26
各種サービス業	31	12
国・地方公共団体	-	-
個人	-	67
その他	-	-
業種別計	91	234

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに自己資本控除した額(第2条第3項第3号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	2,257	-	1,745
10%	-	-	-	-
20%	20	-	28	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	11,520	-	5,633
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	20	13,778	28	7,378

(注)1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限って使用しております。

(5)スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第2条第3項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	-	-
良	2年半未満	70%	728	-
	2年半以上	90%	1,527	1,905
可	-	115%	193	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	181	362
合計			2,630	2,267

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	263
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			-	263

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場株式	300%	-	-
非上場株式	400%	135	132
合計		135	132

(注)1.「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第2条第3項第3号)

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.39%	32.06%	59.32%	1,243,800	27,594	6.35%	38.36%	68.88%	1,051,020	23,281
	正常先	11~13	0.18%	39.73%	37.09%	282,420	12,768	0.19%	43.31%	45.13%	289,718	12,584
		14~16	0.49%	23.99%	37.96%	646,946	10,392	0.47%	32.54%	48.74%	439,918	7,580
	要注意先	21~23	7.70%	41.17%	143.54%	271,282	4,035	6.91%	41.31%	138.57%	275,310	2,825
	要管理先以下	24~51	100.00%	44.22%	-	43,151	397	100.00%	44.51%	-	46,073	290
ソブリン向けエクスポージャー			0.01%	45.00%	3.42%	950,669	75,884	0.00%	45.00%	2.86%	1,136,392	72,714
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.69%	940,377	75,884	0.00%	45.00%	2.24%	1,124,550	72,714
		14~16	0.44%	45.00%	71.48%	9,505	-	0.44%	45.00%	65.50%	11,839	-
	要注意先	21~23	2.68%	45.00%	126.25%	787	-	2.49%	45.00%	109.47%	2	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.33%	42.64%	37.78%	102,271	18,487	0.25%	42.55%	34.46%	163,111	17,519
	正常先	11~13	0.10%	42.48%	31.60%	96,775	11,344	0.09%	42.51%	31.83%	157,456	14,743
		14~16	0.34%	43.76%	67.94%	3,764	7,125	0.34%	42.91%	48.49%	3,695	2,775
	要注意先	21~23	14.46%	45.00%	231.92%	1,731	17	13.99%	45.00%	218.77%	1,959	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			1.04%	90.00%	206.63%	14,380	0.90%	90.00%	246.74%	18,261
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	174.24%	10,098	0.14%	90.00%	216.14%	12,957
		14~16	0.40%	90.00%	222.74%	3,414	0.38%	90.00%	268.35%	3,910
	要注意先	21~23	14.34%	90.00%	520.43%	867	9.47%	90.00%	470.61%	1,393
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	-	0	100.00%	90.00%	-	0

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引額及び当該未引額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 (加重平均値)	コミットメント 未引額	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL _{default} の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 (加重平均値)	コミットメント 未引額
居住用不動産向け エクスポージャー		1.31%	31.35%	-	25.98%	270,885	-	1.11%	33.10%	-	26.31%	298,685	-
	非延滞	0.52%	31.34%	-	25.21%	267,498	-	0.48%	33.09%	-	25.94%	296,099	-
	延滞	20.82%	31.59%	-	189.64%	1,545	-	15.54%	33.87%	-	214.83%	833	-
	デフォルト	100.00%	32.34%	69.45%	-	1,841	-	100.00%	34.75%	73.55%	-	1,753	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.98%	81.82%	-	30.53%	8,820	23,951	1.81%	80.88%	-	29.66%	8,272	23,192
	非延滞	1.03%	81.69%	-	28.76%	8,390	23,918	1.00%	80.75%	-	28.06%	7,916	23,161
	延滞	38.66%	92.37%	-	300.13%	231	6	38.13%	92.66%	-	300.99%	197	5
	デフォルト	100.00%	90.22%	96.18%	-	198	26	100.00%	90.14%	98.39%	-	158	25
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		9.50%	48.20%	-	59.39%	24,771	2,509	8.89%	47.03%	-	58.37%	25,682	2,495
	非延滞	2.78%	48.19%	-	62.33%	22,705	2,493	2.82%	46.98%	-	60.76%	23,738	2,476
	延滞	50.21%	47.52%	-	129.91%	377	4	49.81%	48.10%	-	131.82%	384	9
	デフォルト	100.00%	48.49%	81.68%	-	1,689	11	100.00%	47.58%	83.18%	-	1,559	8
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		7.90%	61.57%	-	61.58%	23,091	445	7.47%	67.03%	-	65.32%	22,282	403
	非延滞	1.47%	61.80%	-	64.30%	21,411	439	1.39%	67.12%	-	68.69%	20,809	401
	延滞	45.02%	65.22%	-	164.26%	268	2	44.99%	72.10%	-	179.78%	138	0
	デフォルト	100.00%	57.21%	86.90%	-	1,412	3	100.00%	64.96%	84.01%	-	1,335	1

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第3項第3号リ)

資産区分	平成24年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	27,292	28,056	763
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	653	637	△ 16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	5	△ 4
その他リテール向けエクスポージャー	1,919	1,903	△ 16
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	29,875	30,602	727

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの実績値は、個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金が増加したことから、前年同期を上回りました。その他のエクスポージャーについては、大きな変動はございません。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月間)に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第2条第3項第3号)

資産区分	平成24年度			平成25年度			(参 考)
	a.損失の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	27,292	30,500	2,444	30,061	30,061	30,061	30,061
ソブリン向けエクスポージャー	-	35	35	39	39	39	39
金融機関等向けエクスポージャー	-	199	199	200	200	200	200
居住用不動産向けエクスポージャー	653	1,851	637	1,214	1,814	1,814	1,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	555	5	549	529	529	529
その他リテール向けエクスポージャー	1,919	3,238	1,903	1,335	3,126	3,126	3,126
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	143	143	165	165	165	165
合計	29,875	36,523	30,602	5,921	35,937	35,937	35,937

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の平成25年度中間期時点の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2条第3項第4号イロ)

項目	平成24年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	333,660	218,590	294,658	-
事業法人向けエクスポージャー	326,658	218,590	137,573	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	97,935	-
金融機関等向けエクスポージャー	7,002	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,526	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	13,523	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	41,099	-
合計	333,660	218,590	294,658	-

項目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	133,774	202,639	421,105	-
事業法人向けエクスポージャー	123,278	202,639	139,296	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	223,202	-
金融機関等向けエクスポージャー	10,496	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	8,791	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	12,378	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	37,435	-
合計	133,774	202,639	421,105	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式(第2条第3項第5号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等(第2条第3項第5号ロニヘ)

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの額	5,691	2,504
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	10,052	5,847
派生商品取引	10,052	5,847
外国為替関連取引及び金関連取引	10,047	5,842
金利関連取引	5	4
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額(△)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	10,052	5,847
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	10,052	5,847

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第2条第3項第5号ホ)

担保の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保	743	300
適格資産担保	948	395
合計	1,691	696

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第3項第5号ト) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第3項第5号チ) クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第6号イ)

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る)(第2条第3項第6号イ(1))
- ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第2条第3項第6号イ(2))
- ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第2条第3項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成24年度中間期		
		原資産の種類 住宅ローン債権	その他	合計
①	原資産の額	172,453	-	172,453
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー	226	-	226
	中間期の損失額	183	-	183
③	保有する証券化エクスポージャー	70,707	-	70,707
	うち再証券化エクスポージャー	-	-	-

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成25年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	149,098	—	149,098
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		183	—	183
	中間期の損失額		94	—	94
③	保有する証券化エクスポージャー		59,487	—	59,487
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第2条第3項第6号イ(3))
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第2条第3項第6号イ(4))
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第3項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	7,956	—
原資産の種類	住宅ローン債権	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第2条第3項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	45,072	2,210	—	—
100%超250%以下	25,634	2,166	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	70,707	4,376	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	34,044	1,764	—	—
100%超250%以下	25,442	2,390	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	59,487	4,155	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第3項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,882	6,891
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第3項第6号イ(9))
 自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第6号イ(10))
 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第2条第3項第6号イ(11))
 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第2条第3項第6号イ(12))
 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2)銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第6号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第3項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	2,853	1,907
自動車ローン債権	—	—	1,573	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	4,427	1,907

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第2条第3項第6号ロ(2))

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	3,480	59	1,907	32
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	946	946	-	-
合計	-	-	-	-	4,427	1,005	1,907	32

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第3項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	-	946
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	-	946

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第2条第3項第6号ロ(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。
- ⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第2条第3項第6号ロ(5))
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。
- (3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第6号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第6号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1)中間貸借対照表計上額及び時価(第2条第3項第8号イ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	14,030	-	19,782	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,302	-	5,507	-
合計	17,333	17,333	25,289	25,289

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社・子法人等	80	81
関連法人等	55	55
合計	135	137

- (注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

- (2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第2条第3項第8号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益の額	△ 321	△ 25
償却の額	1,489	11

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

- (3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第3項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	20,637	17,197	△ 3,440	20,491	23,003	2,511

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

- (4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第3項第8号ニ)
該当ありません。

- (5)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第2条第3項第8号ヘ)

(単位:百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	4,147	3,610
マーケット・ベース方式(簡易手法)	135	132
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	14,380	18,261
自己資本控除分	129	140
合計	18,792	22,144

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第3項第9号)

(単位:百万円)

算出方式	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式	13,942	16,382
修正単純過半数方式	19,218	22,010
マンドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	-
合計額	33,161	38,393
(参考)自己資本控除分	-	-

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 7.自己資本控除分には自己資本比率告示に規定する控除項目に該当した金額を記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第2条第3項第10号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	8,278百万円	13,542百万円
うち円金利	7,474百万円	11,988百万円
うち他通貨金利	1,422百万円	2,700百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しています。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
- ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。